



## 新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市
事業主体	市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など	補助	県2/3、市町1/3	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法											
補助率											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 13 人生100年時代の充実生活応援 ]	関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[解決すべき問題・課題] 地域住民の同士のつながりが薄くなってきており、住みやすい地域づくりのためのコミュニティ形成が困難になってきている。 集落内の空き家が増えてきている事への問題意識はあるが、地域での管理や把握ができていない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・にぎわいづくりの継続が困難な集落数 … 1,109集落 ・空き家所有者を把握できていない集落数 … 868集落 ・空き家棟数に対し地域で管理できていない割合 … 53% (1,762棟/3,291棟) 根拠: H29集落実態調査(全集落2,905集落へアンケート調査(回答率76.3%))					
[事業目的] 地域の「つながり力」の強化や活性化を図るため、空き家等を活用した住民間の交流の拠点づくりを支援する。											
[事業内容] 小学校区などを単位として、市町と地域住民が作成した実行プランを基に福井ふるさと茶屋を整備・利活用する経費を支援  (1) 対象経費 [ハード] ふるさと茶屋の整備(施設改修の設計費、工事費) [ソフト] ふるさと茶屋の活動経費(特産品開発・農作業体験・健康教室の開催経費等) (2) 補助対象期間 2か年 (3) 事業主体 市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など (4) 補助上限額 [ハード] 空き家等の改修 補助上限額 10,000千円/地区(補助率: 県2/3、市町1/3) 公共施設の改修 補助上限額 30,000千円/地区(補助率: 県1/2、市町1/2) [ソフト] 茶屋の活動経費 補助上限額 6,000千円/地区(補助率: 県2/3、市町1/3)											
[受益者] 地域住民、地域づくり団体など						[想定される受益者数] 県内全集落					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/3補助するほか、小学校区単位などの地域において、住民が寄り合う場所や地元の農産物販売などを行う拠点につなげるため、県と協働して事業を実施する。					他県の状況	—				

## 新福井ふるさと茶屋支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	市町、複数集落の自治会の連合組織、地域づくり団体など				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		H30 年度 経過年数		
補助率	県2/3、市町1/3								<input type="checkbox"/> その他		8 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	20,354				20,354								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	91,000	49,200	5,200	3,658	20,354	・令和6年度採択地区の実施設計が完了し、整備（施設の改修）に着手するため							
2月現計予算額の推移	74,000	38,119	4,000	3,658									
決算額の推移	72,239	38,119	4,000										
前年度までの 主な増減理由	各年度、市町の補助金活用意向により増減												
[成果指標等の推移]													
区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績							各地区によって取り組む内容が異なるため、統一した成果指標を設定が困難であるが、やる気のある集落への支援を通じ、地域のつながり力強化を目指す。					
活動指標	地域住民が主体となり、 活動拠点を整備した地区 数(地区)	(目標) 実績	14	19	(20) 20	(21) 21	(21) (22)						
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
地域住民を主体とする活動拠点の整備するため、平成30年度から令和6年度にかけて21地区採択し、目標を達成することができた。				これまでに整備した拠点をモデルとして、引き続き、地域の「つながり力」の強化や活性化を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 集落活性化支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市					
事業主体	県、市町、自治会、県自治会連合会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、補助								■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2(市町1/2)、県10/10								□ その他							
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 住みやすさを高める(地域力) ] 政策 [ 13 人生100年時代の充実生活応援 ]				関連する県の計画等		[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]										
集落機能の低下、自治会活動の負担軽減 コロナ禍における地域コミュニティ活動の停滞						防災活動を行っていない集落数 610集落 継続が不安・困難な活動(ささえあい等) 1,278集落 コロナにより休止した地域活動の再開率 15%										
[事業目的] 市町が行う集落機能の維持・活性化を図る事業を支援するとともに、自治会活動の活性化につながる取組みを新たに支援することにより、持続的な自治会活動の実現を図る。																
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>(1) 集落機能の維持・活性化を支援</p> <p>実施主体 市町 補助率 市町負担額の1/2 補助上限額 3,000万円/市町 事業期間 令和5年度～8年度</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>(2) 自治会活動の活性化を促進</p> <p>①新たな担い手の確保を行う市町への支援 実施主体 市町、自治会 補助率 市町負担額の1/2(市町実施事業) 市町負担額の10/10(自治会補助事業) ※1自治会当たりの事業費の1/2を上限 事業期間 令和6年度～7年度</p> <p>②市町と協働して加入促進のための実証事業を実施 実施主体 県 事業期間 令和6年度～7年度</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p>(3) 特定地域づくり事業協同組合の設立支援 実施主体 県 事業期間 令和7年度</p> </div> </div>																
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 全17市町										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況	市町も県と合わせて負担するほか、運営を担う地域づくり団体等への支援を行うことにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況	同種補助金は本県を含め9県あり、うち対象を過疎地域等に限定しないのは、本県を含め3県(栃木県:わがまちつながり構築事業、高知県:地域の元気づくり事業)									

## 集落活性化支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市		
事業主体	県、市町、自治会、県自治会連合会					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	県1/2(市町1/2)、県10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	127,270				127,270								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				147,000	207,687	127,270	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会に対する補助制度に関する要求額を市町の要望額に応じて減額</li> <li>・自治会連合会への補助制度の廃止</li> <li>・特定地域づくり事業協同組合の設立支援の新設</li> </ul>						
2月現計予算額の推移				115,242	92,513								
決算額の推移				88,819									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度 自治会加入率向上に向けた実証事業を追加</li> </ul>												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	KPIを達成したプロジェクトの割合 (目標) 実績			4%	4%		50%	80%	「集落活性化計画」において、各市町が設定したKPIの達成割合をもとに評価を実施				
活動指標	支援する事業数 (目標) 実績			(17) 37	(34) 42	(51)	(34)	(51)				令和7年度までに51事業以上を支援(17市町×3事業)	
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
12市町(58自治会)が実施する自治会の担い手確保に向けたイベント等の開催を支援し、自治会活動への新たな担い手の参画を支援した。				事業内容(2)①の自治会補助事業について、各市町が実情に応じて事業実施できるよう補助上限額を撤廃				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## ふくい地方創生推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、市町1/2 (または県2/3、市町1/3)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 5 ともに進める (総合力) ] 政策 [ 17 「チームふくい」の行政運営 ]				関連する県の計画等			[ ふくい創生・人口減少対策戦略 ]						
[解決すべき問題・課題] 依然として全国的な人口減少や少子高齢化等による課題が山積みしている中、各市町の実情に応じた地域活性化に取り組むことが不可欠であるため、各市町の幅広い分野の施策を支援する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国人口推計 1億2,614.6万人(2020年)→1億2,011.5万人(2030年) 本県人口推計 76.6万人(2020年)→ 70.2万人(2030年) ※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所調査より								
[事業目的] 地方特有の課題解決を進め、地方創生の推進を図るため、各市町の特色や強みを活かした先進的な取組みを支援する。														
[事業内容] 市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業等を支援することにより、市町の地方創生の推進を図る。 事業内容 市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業を支援 補助率 県1/2 (市町1/2) 補助上限額 5,000万円/市町 事業期間 令和6年度～9年度 市町が新たに企画立案した先進的な単独事業を支援 補助率 県1/2 (市町1/2) 複数の県内市町が共同で実施する事業、 幸福度日本一の推進に向けた事業は補助率2/3 補助上限額 500万円/事業 事業期間 令和6年度～9年度 市町職員との共創スペースを設置 市町職員がテレワークや県職員と打合せができるスペースを県庁内に設置														
[受益者] 県内市町						[想定される受益者数] 全17市町								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 市町協働による地域みらい応援プロジェクト (実績) R2:102,603千円 R3:223,462千円 R4:230,666千円 R5:204,562千円					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町の先進的な単独事業を市町からの提案により県がトライアル的に補助する制度を設けることで、さらなる「市町協働」を進めていく。県庁内に市町職員専用のスペースを確保するだけでなく、各市町においても、県職員のテレワークスペースの確保を依頼予定					他県の状況		石川県、富山県とも該当なし						

## ふくい地方創生推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	総務部	課名	市町協働課	課長名	吉田 幸市			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、市町1/2 (または県2/3、市町1/3)													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	391,998	5,000				386,998	新しい地方経済・生活環境創生交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					160,000	391,998	市町からの補助要望額が大きかったため							
2月現計予算額の推移					114,941									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								各市町によって取り組む内容が異なるため、統一した成果指標の設定が困難であるが、各市町への支援を通じ、さらなる地方創生の推進を目指す。					
活動指標	支援を行った市町数 (市町数) 実績				(17) 12	(17)	(17)	(17)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
10市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業を、7市町の新 たに企画立案した先進的事業を支援し、市町の地方創生を推進し た。				市町が取り組む新たに企画立案した先進的な単独事業につ いて、複数の市町が共同で実施する事業または幸福度日本 一の推進に向けた事業は補助率を県1/2から2/3へ引 き上げるにより、当該補助金のさらなる活用を図る。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				